

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） （愛称：インフラX）

足もとの投資環境と DXの進展によるインフラ投資の魅力

2021年3月4日

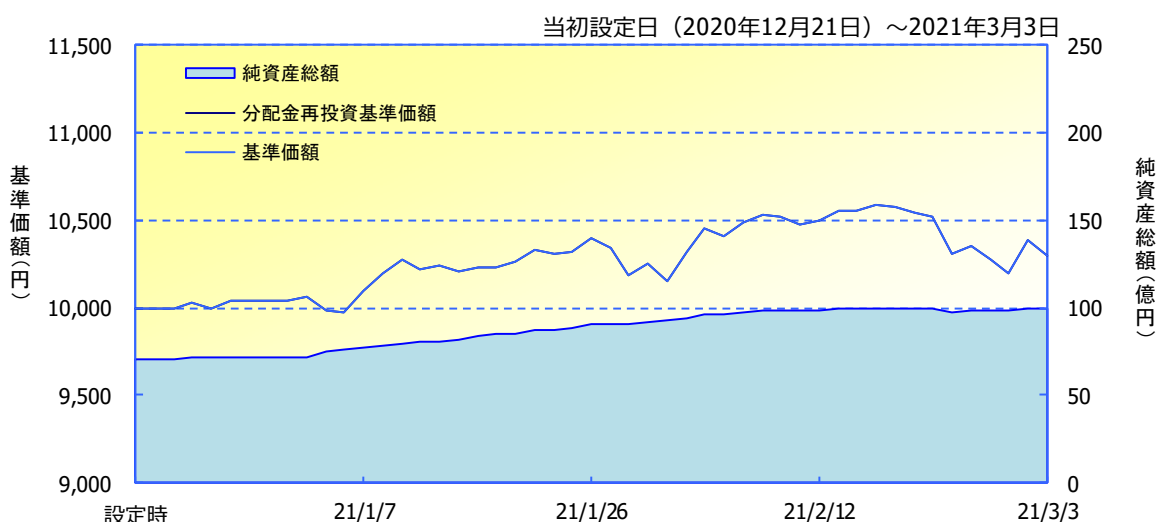
👉 お伝えしたいポイント

1. 足もとの投資環境：実質金利は依然マイナス圏。金利上昇の影響は軽微と考える
2. DXの進展を期待。新世代インフラと伝統インフラにバランスよく投資

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 基準価額・純資産の推移（2021年3月3日現在）

基準価額	10,300 円
純資産総額	99億円



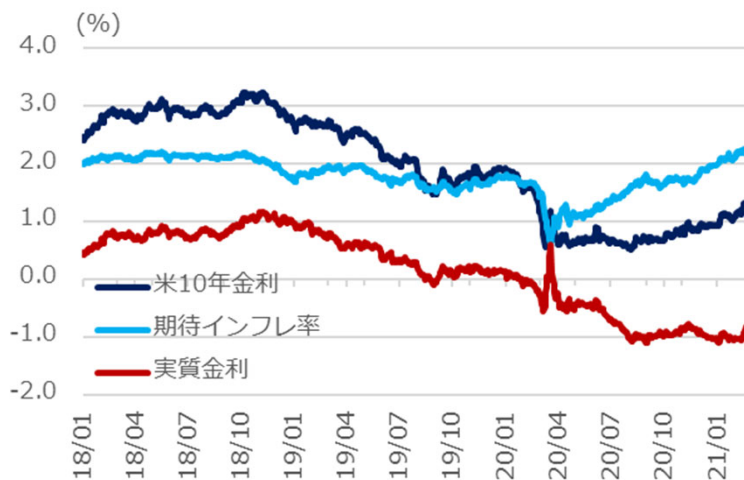
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

1. 足もとの投資環境：実質金利は依然マイナス圏。金利上昇の影響は軽微と考える

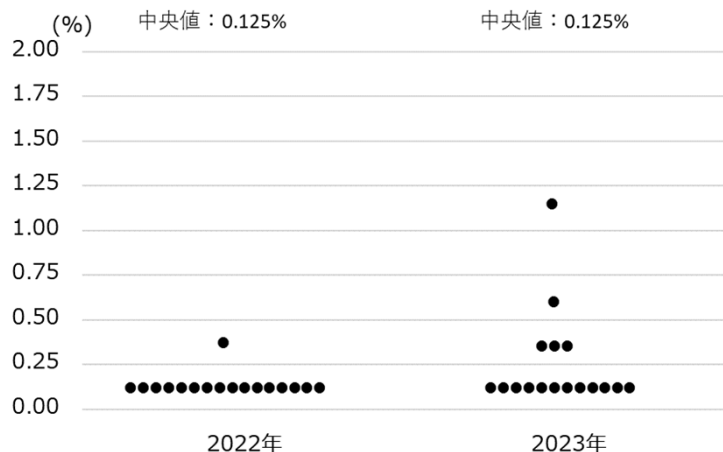
年明け以降の世界株式市場は、米国における大規模な財政支出やワクチン普及による経済再開期待などから、S&P500種指数などの主要指数が過去最高値を更新するなど、堅調に推移してきました。しかしながら、足もとではやや上昇に一服感が見られています。

この背景の一つとして、米国をはじめとした主要国において見られている長期金利の上昇が、景気の押し下げなどにつながるとの見方があります。しかし、足もとの金利上昇の大部分は、期待インフレ率の上昇によるものです（図1）。インフレ率が上昇したとしても、ハイパーインフレのような極端なケースを除けば、一般的にインフレ相当分程度、企業の売り上げや賃金なども増加するため、企業業績への影響は限定的であり、株価にとって悪影響とはなりません。他方、名目金利から期待インフレ率を差し引いた実質金利が上昇した場合は、企業の借り入れコスト増加につながるなど、経済活動を抑制する効果があり、企業業績にとって重しとなります。しかし、足もとでは実質金利はいまだにマイナスであり、FRB（米国連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行も当面金融緩和策を維持すると見られています（図2）。このような背景から、足もとの金利上昇は過度に悲観すべきものではないと考えることができます。

（図1）米10年金利の分解
（期間：2018年1月1日～2021年2月22日）



（図2）FOMC（米国連邦公開市場委員会）メンバーによる米国政策金利見通し（2020年12月16日公表）

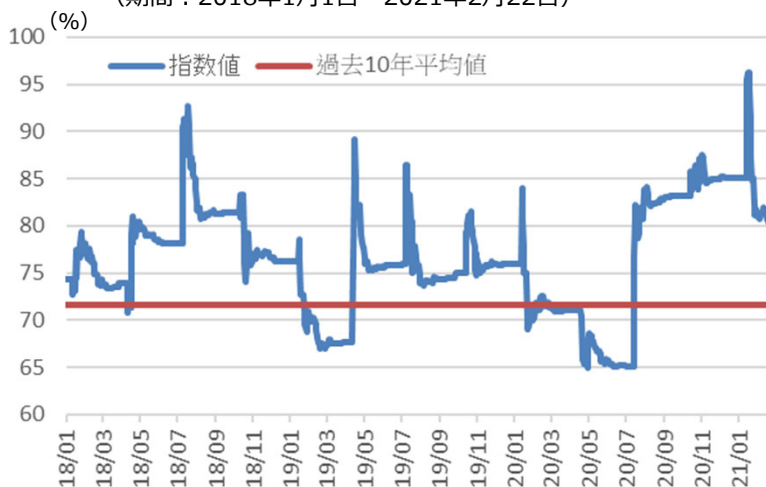


※ 期待インフレ率はブレイクイーブンインフレ率を表示
実質金利は、米10年金利と期待インフレ率の差として計算
（出所）ブルームバーグのデータを基にアリアンツ・グローバル・インベスターズが作成

（出所）FRBのデータを基にアリアンツ・グローバル・インベスターズが作成

また、現在の株価水準は歴史的に見て割高な水準で、実体経済と乖離しているのではないかとの見方も一部にはあります。しかしながら、S&P500種指数構成銘柄のうち、決算発表済みの企業に関して、1株当たり利益が市場予想を上回った（ポジティブ・サプライズ）企業の割合を見ると、直近では全体の81.7%と、過去10年間の平均である71.6%を大きく上回っており、企業が新型コロナウイルス感染拡大による業績低迷から徐々に抜け出しつつあることが示されています。今後も、ワクチン接種が進み経済活動が再開するにつれて、企業業績が一段と回復するシナリオを考えれば、現在の株価水準は必ずしも割高とはいえないと見ることもできます。

(図3) S&P500構成銘柄のポジティブ・サプライズ比率
(期間：2018年1月1日～2021年2月22日)



※ 当指数値は、S&P500種指数構成銘柄のうち、直近で決算発表済みの企業に関して、1株当たり利益が市場予想を上回った（ポジティブ・サプライズ）企業の割合を示します。

(出所) ブルームバーグのデータを基にアリアンツ・グローバル・インベスターズが作成

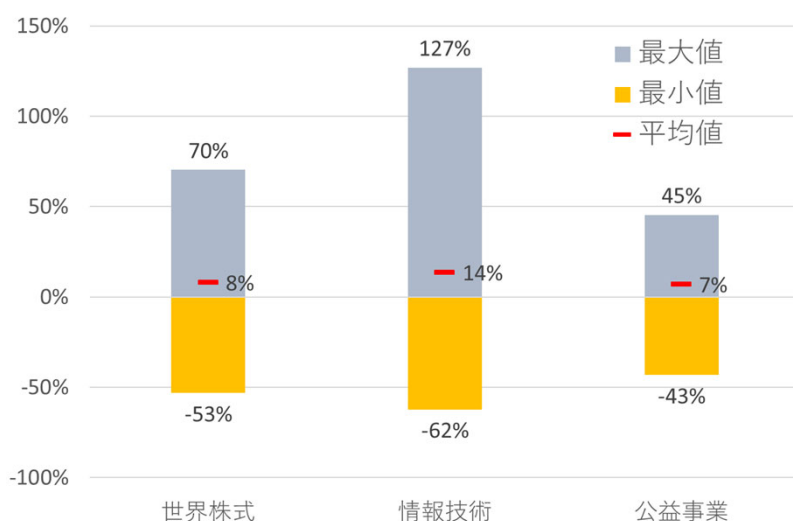
2. DXの進展を期待。新世代インフラと伝統インフラにバランスよく投資

当ファンドは、公益事業セクターなどを中心とする伝統的インフラ、情報技術セクターなどを中心とする新世代インフラに投資を行います。

今後の株式市況の行方を不安視する声がある一方で、インフラ投資を含む大規模な財政支出期待や、ワクチン接種の進展、各国中央銀行による大規模金融緩和の継続、予想を上回る企業業績と個人消費回復トレンドは、株式市場にとって追い風となると期待されます。さらに、当ファンドでは、高い参入障壁や、安定した収益力、健全な財務基盤などの特徴を持ったハイクオリティな銘柄に投資を行うことで、市場下落時にもその影響を受けにくいポートフォリオの構築を目指しています。

実際、世界株式におけるセクター別リターンを比較すると、公益事業セクターは株式市場全体（世界株式）に比べて、市場下落時の影響を受けにくいという特徴があります（図4）。そのため、今後株式市場全体が下落した際に、公益事業セクターを中心とする伝統的インフラの保有により、ポートフォリオ全体の損失が抑制されることが期待されます。一方、情報技術セクターなどを中心とする新世代インフラに関しては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、その社会的な重要性がますます高まっており、経済活動再開後におけるアフター・コロナの世界においてもリターンの上昇ドライバーとなると期待されます。このように、私たちは、DXの進展によって革新的な変化がもたらされる新世代インフラと伝統的インフラの双方にバランスよく投資を行うことで、魅力的なリスク調整後リターンを投資家の皆さまにご提供できるよう運用を行っています。

（図4）保有期間1年間のMSCI ACWIセクター別リターン
（期間：1995年1月1日～2021年2月22日）



※ 世界株式はMSCI ACWI、情報技術、公益事業はMSCI ACWIのGICSセクター別リターン

（出所）ブルームバーグのデータを基にアリアンツ・グローバル・インベスターズが作成

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンを最大化をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。

※世界には、日本を含みます。

※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドにおいて、伝統的インフラ関連企業・新世代インフラ関連企業は次のことを指します。

伝統的インフラ関連企業

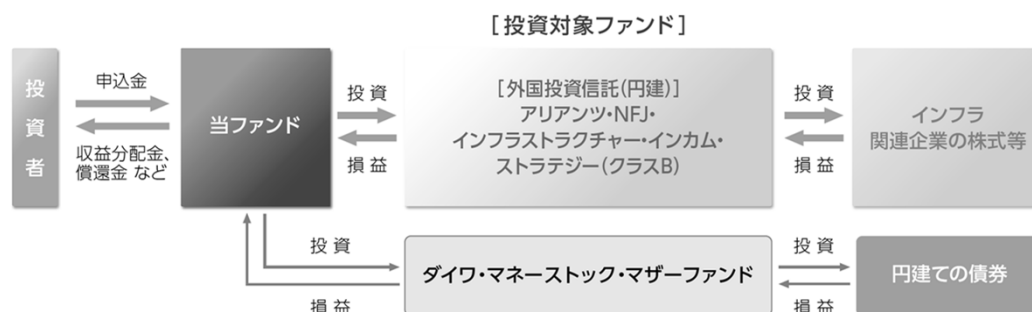
社会の運営を支える施設や基盤を有する企業

新世代インフラ関連企業

新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、インフラ関連企業の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.0175% (税抜 0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度 (純資産総額によっては、上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。